

9 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

概要

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワークなど時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出する

重点策

- 31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 32 県外人材の県内への就職の促進
- 33 地方への分散移転の動きに呼应した企業誘致の推進
- 34 ふるさと納税の推進

(1) 成果指標の状況

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★(目標を達成)	1	テレワーク移住者数
★★★★(計画を上回る)			
★★★(ほぼ計画どおり)	1	転入者アンケート等による「YY！ターン」実績数(移住者数)	
★★(計画を下回る)	1	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)	
★(計画から大幅に遅れ)	1	県外在住者からのふるさと納税寄附件数	

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
県民実感度調査(%)	県外の移住者を増やすための取組が進んでいると思いませんか。	17.4	41.5	39.3

(3) 主な取組と成果

主な取組と成果

◆「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

- 移住フェアへの出展や、YY！ターンセミナー等の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、**首都圏等での取組強化**等
移住者数 12,545人(R4~6年度)(目標:25,000人(R4~R8年度))
- 県庁1階の「やまぐち創生テレワークオフィスYY！SQUARE」と山口宇部空港内の「やまぐちワーケーション総合案内施設YY！GATEWAY」を核に、県内関係施設とのネットワーク化を図るなど**都市部テレワーカーの受入れを推進**
テレワーク移住者数 223人(R4~6年度)(目標:150人(R4~R8年度))

◆県外人材の県内就職の促進

- 県内外での就職説明会の開催や就職支援協定校との連携強化など、県外人材の**UJIターン就職に向けた支援を実施**
県外人材(大学生含む)の県内就職者数:567人(R4~R6年度)
(目標:1,200人(R4~R8年度))
- **首都圏在住者向けに移住創業セミナー**による情報発信や個別相談会を実施
- **移住・創業支援金**により移住者の受入を促進
- 移住支援金の対象地域を10都府県(3大都市圏+広島・福岡)に拡充し、移住者の受入を促進

◆ふるさと納税の推進

- 寄附者とのつながりを重視した寄附の募集に取り組むとともに、**ふるさと納税ポータルサイトを活用**し、寄附者に**本県の返礼品を提供**する取組を継続して実施。また、庁内**ワーキンググループ**や、県内各市町との**ふるさと納税ミーティング**を実施

し、**連携体制の強化**を図りつつ、首都圏でのイベントに出展し本県へのふるさと納税の広報に努めた。

(4) 総評

総評

新たな人の流れの創出・拡大に取り組んできた結果、移住者は年々増加しているものの、本県の転出超過は拡大に転じており、県外流出の大半を占める若者や子育て世代に焦点を当て、呼び込むことができるよう、市町等とも連携しながら、取組を強化していくことが求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

◆「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

- 一層厳しさを増す人口減少とそれに伴う人手不足への対応は、待ったなしの状況であり、これを打開していくため、20代の若者を中心に、東京圏・福岡県への転出超過が拡大しているという本県の現状を捉え、20代の若者にこれまで以上に焦点を当て、県内への定着、還流を促進していく必要がある。
- そのため、本県への移住に関心を持つ層に対し、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応などの取組を強化・拡充するとともに、本県の強みである「暮らしやすさ」などの魅力を前面に出したプロモーションや、若者をターゲットにした、仕事と暮らしの相談にワンストップで対応できる拠点施設を福岡県に設置するなど、若者や子育て世代に焦点を当てた移住・定住を促進していく必要がある。

◆県外人材の県内への就職の促進

- 若者や女性の県外流出が課題となっていることから、県外就職支援協定校をはじめとする県外大学等との連携強化や、対象地域を拡大した移住支援金の活用により、県外人材の県内就職を促進する必要がある。
- 県内企業の人手不足解消に向けて、外国人材の確保と定着支援を強化する必要がある。企業への支援内容を充実させるとともに、外国人材が安心して働き暮らせる環境づくりに向け、多様な関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。

◆ふるさと納税の推進

- 国の返礼品地場産品基準が年々厳格化されているが、引き続き庁内関係課や市町との連携により、本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を充実させるように努める。また、県人会・同窓会等各種ネットワーク・県外イベント出展などの従来の情報発信の取組に加え、新たなポータルサイト事業者と契約し寄附窓口を増やすことで寄附件数増加を図る。さらに、寄附者に共感の得られる用途を設けるため、クラウドファンディング型ふるさと納税を募集し、寄附者とのつながりを意識した取組を進める必要がある。

(参考) 令和7年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業

本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談窓口となる拠点を、転出超過が著しい福岡県に設置

新 第2のふるさとづくり推進事業

観光分野における注目の高まりを好機と捉え、観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進

新 やまぐち若者サードプレイス創出事業

山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進

新 外国人材確保定着強化事業

産官学金からなる協議会を創設し、人手不足対策の一助となる外国人材の確保と定着に取り組む
県内企業等を支援